

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介 TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 4 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	36,270	0.1	959	0.2	891	2.6
14 年 9 月中間期	36,318	0.4	961	10.4	868	21.8
15 年 3 月期	76,327		2,423		2,217	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	422	22.0	11	57
14 年 9 月中間期	346	76.2	9	49
15 年 3 月期	901		24	73

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 36,432,672 株 14 年 9 月中間期 36,435,397 株 15 年 3 月期 36,434,636 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	5	00		
14 年 9 月中間期	5	00		
15 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	78,677	23,626	30.0	648	48
14 年 9 月中間期	89,198	22,893	25.7	628	33
15 年 3 月期	87,175	23,178	26.6	636	18

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 36,432,280 株 14 年 9 月中間期 36,435,071 株 15 年 3 月期 36,433,121 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 3,845 株 14 年 9 月中間期 1,054 株 15 年 3 月期 3,004 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	75,600	2,200	1,300	5	00
				10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 68 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成 16 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 5~6 ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		314		324		468	
受取手形		14.710		6.867		14.158	
売掛金		16.528		15.794		16.375	
たな卸資産	* 3	24.752		23.684		25.082	
その他		1.198		2.934		1.357	
貸倒引当金		852		676		727	
流動資産合計		56.650	63.5	48.927	62.2	56.713	65.1
固定資産							
有形固定資産	* 1						
賃貸用建設機械		3.507					
土地		13.335		13.337		13.337	
その他		6.567	23.409	6.754	20.092	7.347	20.684
無形固定資産		268	0.3	221	0.3	245	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		4.084		4.232		3.892	
その他		6.819		6.587		6.830	
貸倒引当金		2.031	8.871	1.382	9.437	1.190	9.532
固定資産合計		32.548	36.5	29.749	37.8	30.462	34.9
資産合計		89.198	100.0	78.677	100.0	87.175	100.0

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		9.487		8.391		9.841	
買掛金		15.007		13.807		14.753	
短期借入金		31.760		22.310		29.200	
一年内に返済 予定の長期借入金		24					
未払法人税等		270		453		98	
引当金		469		480		584	
その他	* 2	1.368		1.563		1.519	
流動負債合計		58.386	65.4	47.004	59.8	55.995	64.2
固定負債							
長期借入金		5.412		5.400		5.400	
再評価に係る 繰延税金負債		64		62		62	
退職給付引当金		2.196		2.282		2.245	
役員退職慰労 引当金		149		162		184	
その他		99		142		111	
固定負債合計		7.919	8.9	8.047	10.2	8.002	9.2
負債合計		66.305	74.3	55.051	70.0	63.997	73.4
(資本の部)							
資本金		4.398	4.9	4.398	5.6	4.398	5.0
資本剰余金							
資本準備金		4.596	5.2	4.596	5.8	4.596	5.3
利益剰余金							
利益準備金		490		490		490	
任意積立金		12.821		13.112		12.821	
中間(当期) 未処分利益		446	15.4	768	18.3	819	16.2
土地再評価差額金		92	0.1	94	0.1	94	0.1
その他有価証券 評価差額金		51	0.1	170	0.2	39	0.0
自己株式		0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		22.893	25.7	23.626	30.0	23.178	26.6
負債・資本合計		89.198	100.0	78.677	100.0	87.175	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			36.318	100.0		36.270	100.0		76.327	100.0
売上原価			30.944	85.2		30.826	85.0		65.164	85.4
売上総利益			5.374	14.8		5.445	15.0		11.163	14.6
販売費及び一般管理費			4.414	12.2		4.485	12.4		8.740	11.4
営業利益			961	2.6		959	2.6		2.423	3.2
営業外収益										
受取利息		26			37			58		
その他		84	110	0.3	78	115	0.4	130	188	0.2
営業外費用										
支払利息		196			171			385		
その他		7	204	0.6	12	183	0.5	9	394	0.5
経常利益			868	2.3		891	2.5		2.217	2.9
特別利益									173	0.2
特別損失	* 2		162	0.4		31	0.1		491	0.6
税引前中間(当期) 純利益			706	1.9		860	2.4		1.898	2.5
法人税、住民税 及び事業税	* 3	282			468			359		
法人税等調整額	* 3	79	361	1.0	29	439	1.2	638	997	1.3
中間(当期)純利益			346	0.9		422	1.2		901	1.2
前期繰越利益			101			346			101	
中間配当額									182	
中間(当期)未処分利益			446			768			819	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。

商品、原材料

移動平均法による原価法

製品

個別法による原価法

仕掛品

鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法

スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れることとしており、当中間会計期間においては当事業年度の繰入見込み額を期間により配分し計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	29,481百万円	17,935百万円	20,247百万円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
* 3 重要な休止資産	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,305百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,098百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,124百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1 減価償却額	有形固定資産 946百万円 無形固定資産 34	有形固定資産 474百万円 無形固定資産 32	有形固定資産 1,574百万円 無形固定資産 68
* 2 特別損失の主な内訳	ゴルフ会員権減損処理額 59百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47 投資有価証券評価損 46	ゴルフ会員権減損処理額 17百万円 投資有価証券評価損 7	ゴルフ会員権減損処理額 269百万円 投資有価証券評価損 87 役員退職慰労引当金繰入額 68
* 3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い	中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6に基づき電子開示手続を行なっておりますので、当該事項の記載を省略しております。